

 AIFUL CORPORATION

アイフル通信

2007.4.1 ▶ 2007.9.30 第31期 中間期報告

すべてはお客様のために。



アイフル株式会社

証券コード：8515

Vol.23
December 2007

誠実な企業活動を通じて、 社会より支持を得る

新しい企業カルチャーの創造、ビジネスモデルの再構築を目指し、社員一人ひとりが強い決意を抱き、「第二の創業」に向けて、以下の改革を実践していきます。

お客様第一主義の徹底

いま一度原点に立ち戻り、社員一人ひとりが「お客様第一主義」を実践し、お客様の声を経営に活かします。

企業カルチャーの改革

社員一人ひとりが強い信念を抱き、「人」と「組織」の再生によって、新しい企業カルチャーを創造します。

総合金融化戦略の推進

次なる成長を見据えて、事業ポートフォリオの多様化を核とした独自の総合金融化戦略を推進します。

真に信頼される企業を目指して、新生アイフルはお約束いたします。

目次

トップメッセージ	1	中間単体財務諸表(ライフ)	15
決算ハイライト	4	アイフルグループのCSRへの取り組み	16
特集：新たな競争時代へ	5	トピックス	18
事業活動概況報告	8	アンケート報告	19
中間連結財務諸表	10	会社情報	20
中間単体財務諸表(アイフル)	14	株式情報	21

コスト構造改革と 債権ポートフォリオの多様化を一層進め、 持続的な企業価値向上を目指します。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

アイフルグループの2008年3月期中間期の事業を報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

事業環境および経営業績について

中間期における日本経済は、円高や原材料高の影響から企業規模による格差が生じ、米国のサブプライム問題で先行きに不透明感はあるものの、設備投資は引き続き堅調で雇用環境は改善を示すなど、足許の景気は底堅さをみせております。

一方、アイフルグループを取り巻く経営環境は、市場の競合激化に加え、貸倒関連費用および利息返還請求の増加など、一層厳しさを増しております。このような状況の下、当社グループでは、新たな貸金業法に対応できる企業体質を確立するべく、コスト構造改革を推進しております。更に2007年4月よりリスク管理体制の更なる強化を



Top Message
トップメッセージ

図るため、リスク管理委員会を設置したことをはじめ、2007年6月には、業務執行機能のスピードアップおよび権限と責任の明確化を目的に執行役員制度を導入するなど、内部統制、コンプライアンス態勢の更なる強化に向けた取り組みを継続して実施しております。

このような環境の中、当中間期における当社グループは営業収益2,165億円(前年同期比17.5%減)、経常利益215億円、中間純利益214億円となっております。これは、与信基準の厳格化などによるトップラインの減少、コスト

構造改革によるコスト削減、利息返還損失引当金の一部取り崩しによる利息返還費用の減少が主な要因となっております。

今期の連結業績予想につきましては、優良顧客獲得競争の激化、利息返還金および貸倒関連費用の高止まりなど、不透明な要素はあるものの、前期の抜本的なコスト構造改革・グループ再編を推進したことにより、連結経常利益320億円、連結当期純利益321億円の増益を見込んでおります。

持続的な企業価値の向上のために

今回の法改正に伴い、業界を取り巻く環境は地殻変動とも言える厳しい状況が続いております。今後、市場淘汰が進み、参入業者数の大幅減少によって、寡占化が急速に進むことが予想されます。また、信用収縮により貸倒コストが一時的に増加し、大手各社とも残高は減少すると見込まれます。しかし、その後競合環境は緩くなると考えられ、総量規制の実施により、良質な債権が増加し、中期的には貸倒が大幅に減少すると予想されます。また、任意ゾーン金利の撤廃により、利息返還金の発生も終息していくと予想されます。このような状況の中、短期的には厳しい環境が続くものの、中・長期的には残存者利益を享受でき、再び成長ステージに移行すると考えられます。

この厳しい時期を乗り越え、「再成長ステージ」を迎えるため、当社は既存の消費者金融事業において、「選択と集中」を行いながら、事業の効率化を図ります。具体的には、①徹底したコスト構造改革とグループ会社の再編、②与信の厳格化によるクレジットコストの低減、③新たなスコアリングシステムの構築と新商品の開発、④債権ポートフォリオの多様化を推進し、高リスクの無担保ローンの構成比を現在の64%から中長期的に50%まで引下げ、成長分野の事業者ローン、クレジットカード事業、保証事業分野を拡大してまいります。特に、法人向けの金融ビジネスは、グループ内の事業者向けの与信ノウハウを活かすことができ、グループ成長の新たな原動力として育成、強化してまいります。



最後に

今後、外部経営環境は厳しさを増すものの、当社は、徹底したコスト構造改革などの諸施策により、ROA 1.5%以上を確保できる企業体質を目指します。また、残存者利益を享受するための各種投資も行い、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

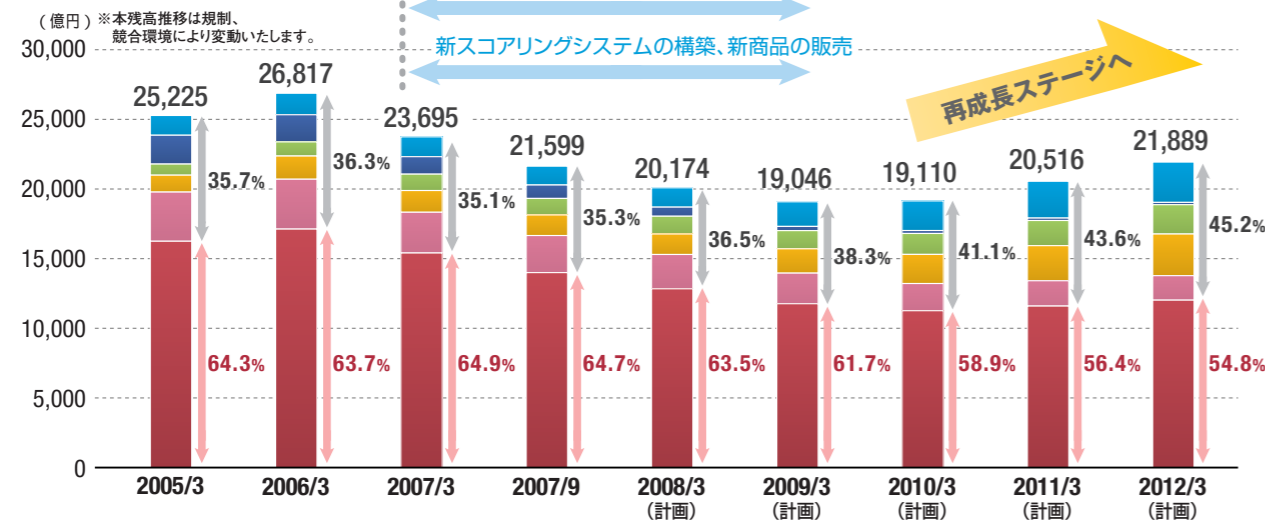
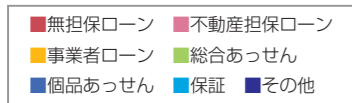
株主の皆様におかれましては、今後のアイフルグループの取り組みに、ご指導ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

福田 名彦

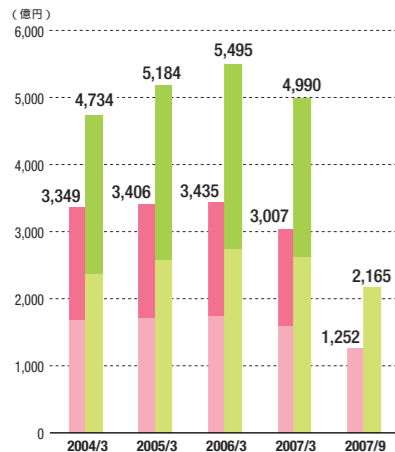
アイフルグループ今後の方向性

【グループ債権残高の構成】



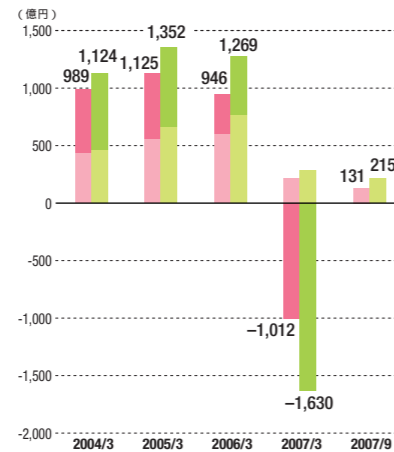
営業収益の推移

単体: 通期 中間 連結: 通期 中間



経常利益の推移

単体: 通期 中間 連結: 通期 中間



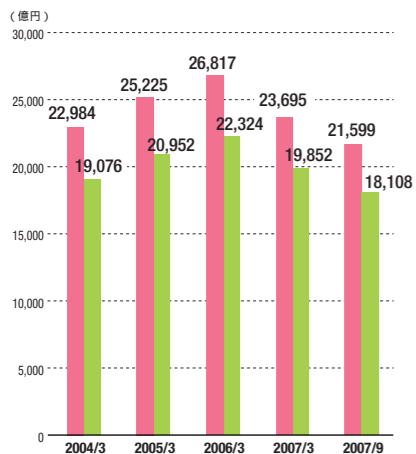
中間(当期)純利益の推移

単体: 通期 中間 連結: 通期 中間



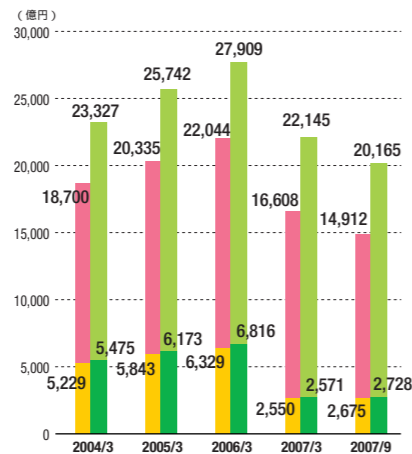
連結営業債権残高・営業貸付金残高の推移

営業債権合計 営業貸付金残高



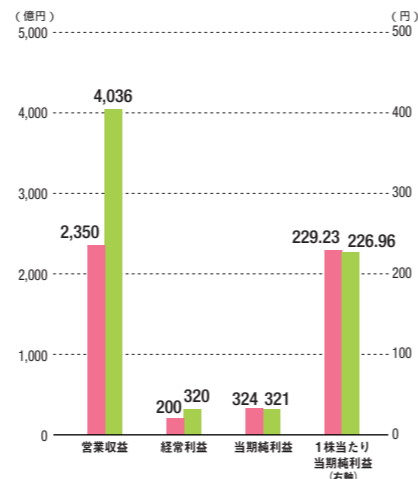
総資産・純資産の推移

単体: 総資産 純資産 連結: 総資産 純資産



通期業績予想

単体 連結



新たな競争時代へ

アイフルグループの存在価値——

それは、企業価値を高め、ステークホルダーの皆様のご期待に応えることにあります。

改正貸金業関連法の公表、施行に伴い、日本の消費者金融業界は、かつてないほどの変革期を迎えています。

熾烈な競争に打ち勝ち、グループの再成長ステージを迎えるために、

我々は独自の総合金融化戦略のもと、グループ総力でビジネスモデルの再構築に取り組んでまいります。

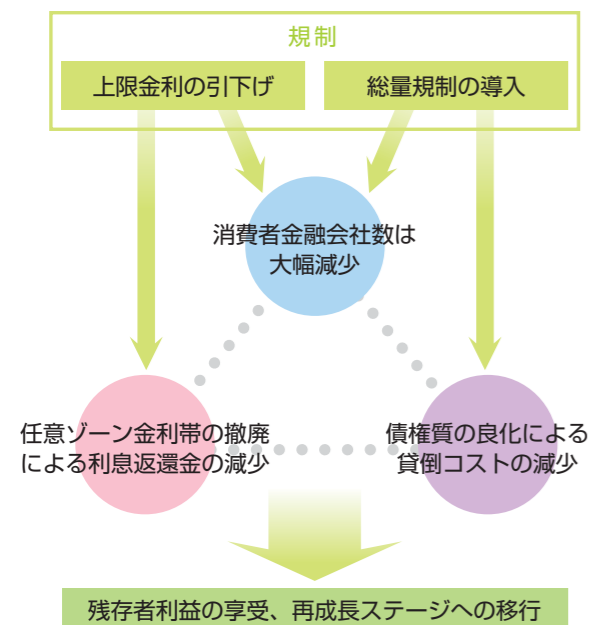
激変する消費者金融市場

2006年12月に成立・公表された貸金業関連法の改正は、日本の消費者金融市場にかつて経験したことがないほどの変革をもたらそうとしています。2010年を目処に上限金利の引下げや総量規制導入の完全実施に先駆け、クレジットカード会社や大手消費者金融会社の新金利体系の導入、業界再編・統合の進行など、消費者金融専業会社、銀行、クレジットカード会社などの市場参加者はこれまでの業界の枠組みを超え、同じ土俵に立ち、生き残りをかけて熾烈な市場シェア争奪戦を展開しています。

このような熾烈な競争時代の到来とともに、経営体力が比較的弱い中小消費者金融会社が淘汰され、市場において寡占化が急速に進む動きも見られます。2007年度においては、約2千社の貸金業者が減少し、今後は更なる減少が見込まれます。また、寡占化の急速な進行に伴い、市場は一時的に混乱状態に陥り、信用収縮が起こることも想定できます。大手業者においても不良債権の増加による貸倒コストの高騰、与信厳格化の実施による営業貸付金残高の減少が想定できます。

しかし、このような厳しい時代は短期的なものであり、その後は貸金業者の減少によって、競争が緩くなり、総量規制の影響で貸倒コストも大幅な減少に転じると考えられます。また、任意ゾーン金利の撤廃により、利息返還請求の発生も終息していくと考えられます。短期的には厳しい経営環境が続くものの、中・長期的には残存者利益を享受し、再び成長ステージに移行するとアイフルグループは考えます。

再成長ステージ移行へのプロセス



再成長ステージへの移行

アイフルグループは、今回の変革局面を次なる成長に向けて絶好のチャンスでもありと考えています。信頼回復や企業カルチャー変革に関わる課題に対応しつつ、グループ総力をあげてビジネスモデルの再構築に取り組んでいます。

グループ再編やコスト構造改革をはじめとする今回のビジネスモデルの再構築の基本となる方針が、当社グループならではの強みである「リテール分野における総合金融化戦略」です。

安定した成長力・収益性の確保および事業リスクの分散といった両面においても総合金融化戦略の有効性はすでに実証されてきました。今後は、収益性、安全性および成長性のバランスを確保しながら、「消費者向け」を安定事業、「法人向け」を成長事業、「新規派生事業」を将来の布石として、より効率的な経営資源の配分・投下を行い、グループの事業ポートフォリオの再編を行います。

まず、無担保ローン事業やクレジットカード事業など



消費者向け金融事業におきましては、引き続きグループの中核事業と位置付け、グループ再編や店舗戦略の見直し、営業コストの削減などを通じて、経営資源を集中しつつ、経営効率の向上を図ります。消費者信用ビジネスの基本に立ち戻り、与信管理の強化、顧客サービスの向上などによって、収益基盤の強化を図ります。

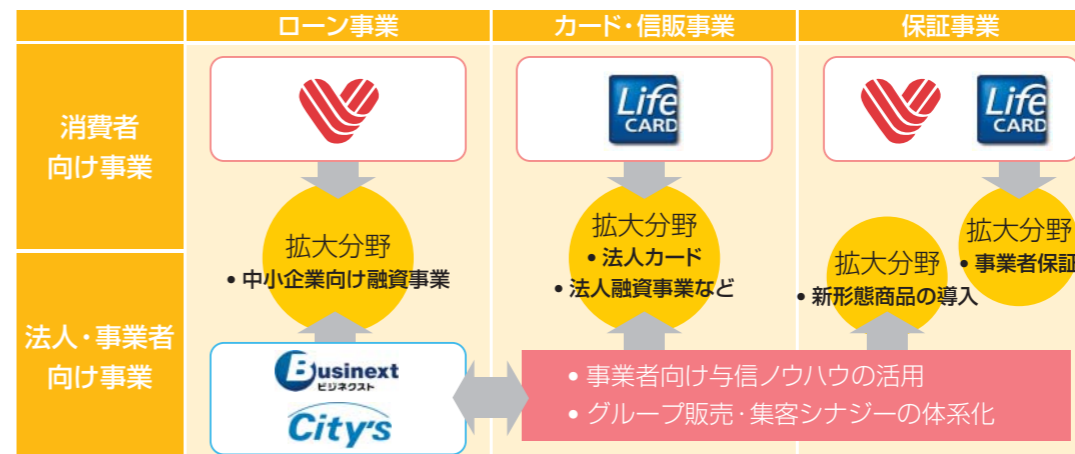
一方、グループ全体の販売・集客シナジーを体系化することによって、いままで蓄積してきた中小企業・個人事業主向けの融資事業ノウハウを活かし、法人向け金融ビジネスの強化を進めます。事業運転資金のみならず、設備投資や事業拡大資金など事業者のさまざまなニーズに積極的に対応し、業容の拡大を図ります。また、事業者向けの融資・決済一体型コーポレートカードの発行や新形態保証商品の開発、業務提携先の開拓など、各社のリソース、チャンネルなどをグループとして最大限に活用し、第2の収益基盤として育成します。



更に、より幅広い事業展開を目指し、海外市場の研究調査や新規派生事業の参入検討を積極的に行い、新しい事業の展開にも努めます。

このように、「リテール分野における総合金融化戦略」をグループ総力で推進することによって、新たなビジネスモデルをいち早く構築し、強靱な企業体質を確立します。企業価値の向上を図るために、アイフルグループは、更に改革を加速していきます。

【アイフルグループの将来図】



・「消費者金融事業」は、「選択と集中」を行いつつ「効率化」へ転換
 ・グループ成長の原動力として「法人向け金融ビジネス」の強化

アイフル株式会社

当中間期におきましては、内部管理体制の強化をはじめ、各種社内規定、ルールの整備、社員教育への注力など、コンプライアンス態勢の強化に向け、全社をあげて取り組んでまいりました。また、新たな貸金業法に対応できる企業体質の確立が企業価値の向上に繋がるとの考えのもと、大規模な店舗統廃合による、約1,000店舗体制

無担保ローン事業

貸金業関連法の改正による市場の一時的な混乱を見込み、将来の貸倒コストを早い段階で抑制するため、与信基準の厳格化を継続しております。それによって、当中間期における新規申込件数は16万5千件、前年同期比12.6%と増加したものの、成約件数は5万9千件（前年同期比32.7%減）となり、営業貸付金残高は8,949億円（前期末比10.1%減）となりました。

不動産担保ローン・事業者ローン事業

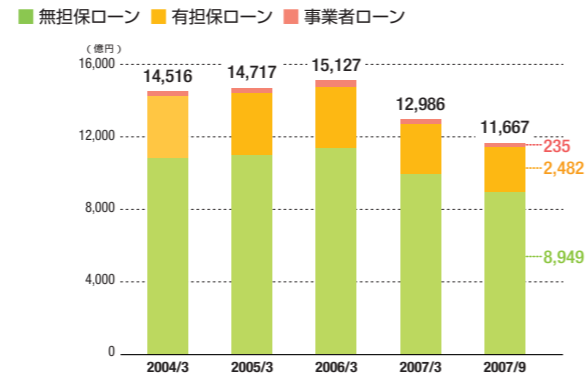
商品性および営業手法の見直しを行い、慎重な与信を推進しております。これらの結果営業貸付金残高は、不動産担保ローン2,482億円（前期末比9.7%減）、事業者ローン235億円（前期末比17.9%減）となりました。

信用保証事業

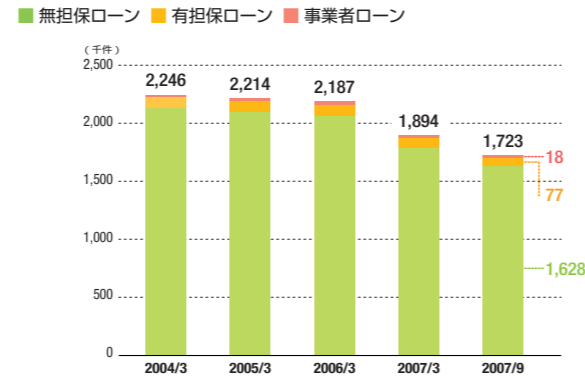
銀行などの金融機関との提携によって展開する信用保証事業におきましては、新たに5金融機関と提携契約を結び、個人向け無担保ローン保証先43社、事業者向け無担保ローン保証先63社、支払承諾見返残高（信用保証残高）は567億円（前期末比3.7%減）となりました。

での運用を実現するなど、大幅なコスト構造改革に取り組んでいるほか、今年8月1日より新たにご契約いただくお客様およびご契約中で新融資基準によりご契約が可能なお客様に対して、無担保ローンをはじめ、全商品で貸出上限金利の引下げを実施し、現在18.0%以下としております。

営業貸付金残高



口座数



株式会社ライフ

コア事業と位置付けるクレジットカード分野の営業基盤の強化に注力することによって、融資事業へ過度に依存しないビジネスモデルへの転換を目指し、経営体質の強化を図っています。前期末に実施した店舗再編の結果、

クレジットカード事業

当中間期におきましては、大手医療機関をはじめ、流通業や人材派遣会社など多種多様な提携カードの発行開始を行い、新しい顧客層の開拓に注力しております。また、ライフカードのメインカード化を促進するため、接客型Webアプリケーション「SyncShop（シンクショップ）」の導入などによる申込チャンネルの拡充、ポイント制度「LIFEサンクスプレゼント」のリニューアルによる魅力の増強、公共料金決済のカード利用登録キャンペーン実施によるカード稼働率の向上など、さまざまな施策を行っております。これらの結果、当中間期におけるライフカードの有効会員数は前期末に比べ、47万人増加の1,454万人となり、総合あっせん取扱高は3,163億円（前年同期比17.6%増）となりました。

当中間期におきましては、138店舗（営業支店11店、ライフキャッシュプラザ115店、ブランドショップのライフカード店12店）の新体制でスタートしており、新しい営業スタイルの確立に努めてまいりました。

個品あっせん事業

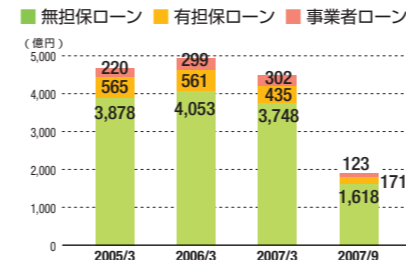
悪質なりフォーム業者などの販売方法が社会問題化したことを受けて、前期より加盟店審査基準の厳格化、途上与信の実施など、加盟店取引方針の大幅転換を行いました。当中間期におきましても、健全な個品割賦サービスの提供に向け、引き続き与信基準厳格化のスタンスで臨み、優良資産の積み上げに努めました。個品あっせん取扱高は66億円（前年同期比74.6%減）となりました。

融資事業

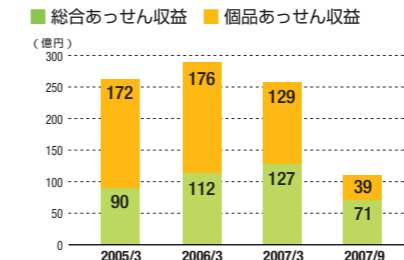
「事業者向け不動産担保ローン」や「ライフ目的別ローン」の販売を促進し、商品ラインナップの充実による新規顧客層の開拓を図っております。消費者金融部門である「ライフキャッシュプラザ」における与信基準厳格化の実施影響もあり、当中間期末における営業貸付金残高は3,826億円（前期末比3.4%減、営業債権ベース）となりました。

連結営業収益の内訳

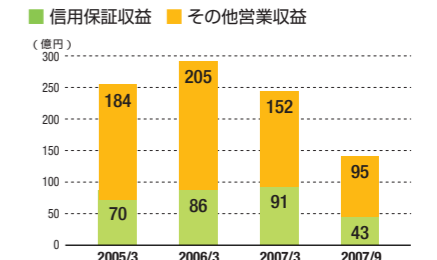
ローン事業



クレジットカード・信販事業



信用保証・その他



中間連結貸借対照表

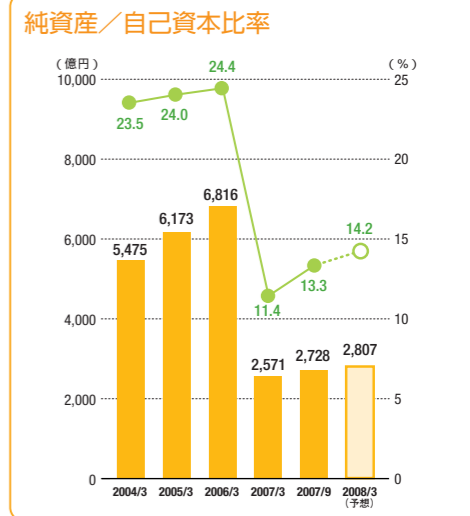
(単位:百万円)

	【資産の部】		
	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
営業貸付金			
前期末に比べ、1,842億円減少の17,284億円(前期末比9.6%減)となりました。グループ全体の与信基準厳格化の継続実施に加え、回収市場の悪化による貸倒償却額の増加などが主な要因となっております。			
流動資産	1,902,181	2,350,424	2,095,434
現金及び預金	120,995	133,909	127,166
営業貸付金	1,728,460	2,048,050	1,912,689
割賦売掛金	154,532	189,139	174,923
支払承諾見返	134,779	148,930	141,929
繰延税金資産	18,299	17,093	13,770
その他	66,858	75,515	104,802
貸倒引当金	△ 321,744	△ 262,215	△ 379,848
固定資産	113,883	140,007	118,493
有形固定資産	41,797	51,781	42,405
土地	14,363	15,953	14,463
その他	27,434	35,827	27,941
無形固定資産	25,110	28,998	24,868
ソフトウェア	22,008	19,879	21,337
のれん	2,716	8,405	3,144
その他	384	714	386
投資その他の資産	46,975	59,227	51,219
投資有価証券	19,944	27,700	24,129
破産更生債権等	40,951	32,751	38,988
その他	13,792	22,694	15,826
貸倒引当金	△ 27,712	△ 23,919	△ 27,725
繰延資産	466	497	631
社債発行費	466	497	631
資産合計	2,016,531	2,490,928	2,214,559

貸倒引当金
前期末に比べ、581億円減少の3,217億円(前期末比15.2%減)となりました。そのうち、日本公認会計士協会による「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(2006年10月13日)の公表内容に従い、利息返還請求に伴う債権放棄に対する引当金1,406億円が含まれております。

(単位:百万円)

	【負債の部】		
	当中間期 (2007年9月30日現在)	前中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
流動負債	665,524	827,689	743,389
支払承諾	134,779	148,930	141,929
短期借入金	86,770	103,050	91,370
1年以内償還予定社債	54,000	62,500	72,000
1年以内返済予定長期借入金	307,507	390,033	332,241
割賦繰延利益	5,852	10,258	8,453
その他	76,614	112,917	97,394
固定負債	1,078,145	1,167,899	1,214,025
社債	399,100	385,500	424,100
長期借入金	501,502	669,730	610,551
利息返還損失引当金	167,559	98,755	167,153
その他	9,983	13,913	12,220
負債合計	1,743,670	1,995,589	1,957,414
【純資産の部】			
株主資本	268,024	486,876	250,940
資本金	83,317	83,317	83,317
資本剰余金	104,125	104,125	104,125
利益剰余金	83,692	302,400	66,465
自己株式	△ 3,110	△ 2,967	△ 2,968
評価・換算差額等	△ 743	1,299	784
その他有価証券評価差額金	4,038	7,669	6,536
繰延ヘッジ損益	△ 4,781	△ 6,369	△ 5,752
少数株主持分	5,580	7,163	5,419
純資産合計	272,861	495,339	257,144
負債純資産合計	2,016,531	2,490,928	2,214,559



利息返還損失引当金
将来の利息返還金の発生に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況を考慮し、利息返還損失引当金1,675億円を計上しております。前期末に比べ、4億円の引当金積増となっております。

中間連結損益計算書

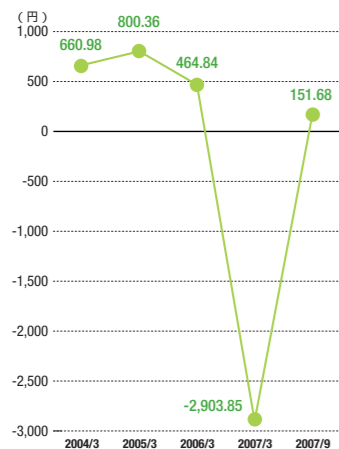
(単位:百万円)

営業収益

前年同期に比べ、457億円減少の2,165億円(前年同期比17.5%減)となりました。グループ全体の与信基準厳格化の継続実施による新規顧客数および貸付金残高の減少、既存優良顧客への優遇金利適用の促進などに伴い、「営業貸付金利息」は447億円減少の1,913億円(前年同期比18.9%減)となり、営業収益減少の主な要因となっています。

	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収益	216,502	262,283	499,031
営業貸付金利息	191,345	236,055	448,662
総合あっせん収益	7,111	6,195	12,754
個品あっせん収益	3,934	7,468	12,998
信用保証収益	4,348	4,668	9,186
その他の金融収益	237	36	229
その他の営業収益	9,523	7,858	15,200
営業費用	195,433	234,539	662,832
金融費用	16,985	18,314	36,615
その他の営業費用	178,447	216,224	626,217
営業利益又は営業損失(△)	21,068	27,744	△ 163,801
営業外収益	533	592	1,064
営業外費用	97	221	354
経常利益又は経常損失(△)	21,504	28,115	△ 163,092
特別利益	965	418	3,744
特別損失	700	177,403	212,914
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失(△)	21,769	△ 148,869	△ 372,262
法人税、住民税及び事業税	4,643	14,439	15,795
法人税等調整額	△ 4,512	16,054	24,733
少数株主利益又は損失(△)	163	201	△ 1,540
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	21,475	△ 179,564	△ 411,250

EPS



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,825	120,518	250,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,751	45,104	13,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,773	△ 166,183	△ 271,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	16	45
現金及び現金同等物の増減額(減少額:△)	△ 9,171	△ 544	△ 7,287
現金及び現金同等物の期首残高	127,089	134,376	134,376
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	117,917	133,832	127,089

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2007年3月31日残高	83,317	104,125	66,465	△ 2,968	250,940	784	5,419	257,144
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 4,248		△ 4,248	-		△ 4,248
中間純利益			21,475		21,475	-		21,475
自己株式の取得				△ 142	△ 142	-		△ 142
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 1,527	160	△ 1,367
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	17,226	△ 142	17,084	△ 1,527	160	15,717
2007年9月30日残高	83,317	104,125	83,692	△ 3,110	268,024	△ 743	5,580	272,861

中間単体貸借対照表

(単位:百万円)

【資産の部】	当中間期	前中間期	前期	【負債の部】	当中間期	前中間期	前期
	(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)		(2007年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)	(2007年3月31日現在)
流動資産	1,104,834	1,415,960	1,238,494	流動負債	335,488	470,328	398,529
現金及び預金	64,915	78,251	75,255	支払承諾	56,740	61,437	58,914
営業貸付金	1,166,767	1,425,810	1,298,611	短期借入金	16,000	33,000	16,000
支払承諾見返	56,740	61,437	58,914	1年以内償還予定社債	54,000	62,500	72,000
繰延税金資産	12,742	8,440	9,333	1年以内返済予定長期借入金	195,507	286,649	228,600
その他	21,670	29,688	58,566	その他	13,240	26,741	23,014
貸倒引当金	△ 218,001	△ 187,668	△ 262,185	固定負債	888,210	976,912	1,007,292
固定資産	385,933	490,179	421,700	社債	389,100	375,500	414,100
有形固定資産	26,414	33,151	27,818	長期借入金	366,451	510,006	460,259
土地	6,762	6,762	6,762	利息返還損失引当金	124,744	79,757	122,956
その他	19,652	26,388	21,056	その他	7,914	11,649	9,976
無形固定資産	12,967	11,449	12,217	負債合計	1,223,698	1,447,241	1,405,821
ソフトウェア	12,743	11,081	11,992				
その他	224	368	224	【純資産の部】			
投資その他の資産	346,551	445,578	381,664	株主資本	268,400	458,383	254,381
関係会社株式	110,419	133,929	110,144	資本金	83,317	83,317	83,317
破産更生債権等	35,110	27,769	33,517	資本剰余金	90,225	90,225	90,225
関係会社長期貸付金	240,302	269,866	277,502	利益剰余金	97,968	287,808	83,807
その他	25,087	34,149	30,264	自己株式	△ 3,110	△ 2,967	△ 2,968
貸倒引当金	△ 64,368	△ 20,136	△ 69,765	評価・換算差額等	△ 865	1,011	623
繰延資産	466	497	631	その他有価証券			
社債発行費	466	497	631	評価差額金	3,916	7,381	6,376
				繰延ヘッジ損益	△ 4,781	△ 6,369	△ 5,752
資産合計	1,491,234	1,906,636	1,660,826	純資産合計	267,535	459,395	255,005
				負債純資産合計	1,491,234	1,906,636	1,660,826

中間単体損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収益	125,211	159,524	300,755
営業貸付金利息	120,909	155,281	292,668
その他の金融収益	175	12	179
その他の営業収益	4,126	4,230	7,907
営業費用	114,888	140,095	407,693
金融費用	12,925	14,537	28,858
その他の営業費用	101,963	125,558	378,834
営業利益又は営業損失(△)	10,323	19,428	△ 106,937
営業外収益	2,916	3,040	6,002
営業外費用	77	185	289
経常利益又は経常損失(△)	13,163	22,283	△ 101,225
特別利益	6,063	4	2,941
特別損失	663	158,419	242,879
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)	18,563	△ 136,132	△ 341,163
法人税、住民税及び事業税	3,561	11,949	7,563
法人税等調整額	△ 3,408	11,565	10,672
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	18,409	△ 159,647	△ 359,399

中間単体損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
	(2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業収益	60,930	65,359	127,425
総合あっせん収益	7,111	6,195	12,754
個品あっせん収益	3,894	7,456	12,965
信用保証収益	1,949	2,094	4,134
融資収益	44,382	45,865	90,187
その他の営業収益	3,516	3,711	7,319
金融収益	75	37	64
営業費用	55,908	59,213	146,505
販売費及び一般管理費	52,254	55,689	139,358
金融費用	3,654	3,524	7,147
営業利益又は営業損失(△)	5,021	6,145	△ 19,079
営業外収益	48	66	135
営業外費用	12	6	13
経常利益又は経常損失(△)	5,056	6,205	△ 18,957
特別利益	59	410	649
特別損失	121	3,174	9,613
税引前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)	4,995	3,441	△ 27,921
法人税、住民税及び事業税	608	776	4,918
法人税等調整額	△ 797	912	10,473
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)	5,184	1,751	△ 43,313

アイフルグループの経営理念「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」は、
“CSR=企業の社会的責任”を誠実に果たし、
全てのステークホルダーから認められることと同意義であり、
経営理念の具現化がまさにCSR(企業の社会的責任)の実践であると考えます。

アイフルグループは、CSRを経営の重要課題と位置づけ、環境保護・人道支援・社会福祉などの活動支援、地域の社会活動協力などに取り組んでまいりました。現在、信頼回復プロジェクトの一環として、あらためて従来のCSR活動を総合的に見直し、新たな方針の策定などを通じて、より積極的な推進を目指しています。

アイフルの長期継続的寄付活動、災害支援活動は着実に実績を積み重ねており、今年も能登半島地震・新潟中越沖地震・熊本県豪雨被害への義援金を拠出しました。今後、「地域密着型の社会福祉活動」および「グローバルなNGO活動」への支援を基本的方向とし、継続的な支援活動を推進します。引き続き支援を行うNGOとして、WWF(世界最大の自然保護NGO。1994年から支援継続中)、プラン・ジャパン[財団法人日本フォスター・プラン協会](途上国の子供たちの生活環境向上を推進。1999年から支援継続中)などがあります。

また、各種スポーツイベントの主催・協賛については、成功裏に回を重ねているライフカードレディス・ゴルフトーナメントが心強い実績となっています。

更に、「お客様のため、社会のために、私たちにできること」という観点から、会社・従業員が身近なところで直接参加できる活動を積極的に推進してまいります。営業部の一部では自発的に使用済みプリペイドカードやペットボトルキャップなどの収集、屋外違反広告物追放推進事業への参加に取り組んでいます。このように、お客様や地域社会との距離をより縮め、共に参画するような活動が「社会からの信頼」を得るために重要であるという考えに基づき、今後は「地域社会との共生」をテーマとして、活動の継続的拡大と新分野への模索に取り組んでまいります。



ライフの社会貢献型カード

メイク・ア・ウィッシュ カード



クレジットカードで買い物するだけで、難病とたたかっている子供たちの夢の実現へとつながります。このことを可能にしたのはライフの社会貢献型カード「メイク・ア・ウィッシュ カード」です。

「Make A Wish」とは英語で「ねがいごとをする」という意味です。メイク・ア・ウィッシュは、3歳から18歳未満の難病とたたかっている子供たちの夢をかなえ、生きる力や病気とたたかう勇気を持ってもらいたいという願いで設立された国際的な非営利のボランティア団体です。

お客様がメイク・ア・ウィッシュ カードに入会すると、ライフからメイク・ア・ウィッシュ オブ ジャパンに500円が寄付されます。更に、このカードを使って買い物すると、ご利用金額の0.5%が寄付金となり、難病とたたかう子供たちの生きる力と夢の実現を助けます。

メイク・ア・ウィッシュ カード以外にも、ライフはナベツル環境保護協会や日本グレートエイプス保護基金などのNPO法人・団体と積極的に提携しています。これらの社会貢献型カードを通じて、ライフは収益の一部を寄付し、障害者・介護者の支援、または地域振興や重要文化財の保護などに役立てています。



50円の寄付金でできること(ユニセフの支援例を基に試算)

- ・予防接種のためのポリオ経口ワクチン3回分
- ・子供1~2人分の鉛筆とノート
- ・ビタミンA欠乏症やはしかによる合併症を予防・治療するための、ビタミンAカプセル25錠
- ・急性の下痢による脱水症から子供の命を守る経口補水塩8袋
- ・1錠で4~5リットルの水を浄化できる浄化剤35~36錠

ボランティア休暇制度を導入

アイフルでは、2007年10月1日より、ボランティア休暇制度を導入しました。

各地域のNPO・地方公共団体等の公的・非営利団体が主催する社会奉仕(児童福祉・高齢者福祉・障害者福祉など)、自然環境保護(清掃活動・リサイクル活動など)、団体活動(スポーツ大会・地域催物へのボランティア活動など)、災害救済活動などへの参加

を支援するため、嘱託・契約社員を含む全従業員に対し年間5日まで取得を認め、特別有給休暇を付与します。

これまで法人として寄付活動や地域イベント協賛、環境への取り組みなどの社会貢献活動を行ってまいりましたが、当社従業員の自主的な参加を促進することにより、一層の社会貢献を図ります。

「ヒラキライフカード」募集開始 ～ヒラキ株式会社と提携～

ライフは、ヒラキ株式会社(神戸市須磨区、野崎誠社長)とのポイント機能付き提携カード「ヒラキライフカード」を、2007年6月20日より発行開始しました。

靴・履物を中心に通販、店舗販売および卸売を行う業界大手のヒラキは、2004年8月より独自にカード事業を始め、現在では会員数が10万人を超えます。これまで発行されていた「ハイラッキーカード」「ヒラキクラブカード」の特典はそのままに、更に便利でお得なカードとして、ヒラキライフカードは初年度7万人の会員化を目指します。



【特典】

- 1 ヒラキ通販特典：カードご利用で2～3%OFF
- 2 ヒラキ店舗特典：現金・カード払いのいずれも100円で1ポイント加算(食品は200円1ポイント、500ポイントで500円分のお買物券進呈)
- 3 ダブル特典：カード払いでヒラキ通販・店舗特典に加え、LIFEサンクスポイントが加算

コンプライアンス担当者を配置

「お客様第一主義」の観点で全社的コンプライアンス態勢を更に強化するため、2007年6月1日より全部署へコンプライアンス担



当者を配置いたしました。コンプライアンス統括部を主管部署とし、担当者から毎月提出される報告書の集計・分析に基づいた対策を早急の実施、問題点の早期解決を図ります。

担当者の業務：

- (1) 業務・情報管理の遂行状況確認、および報告
- (2) ヒアリングの実施およびコンプライアンス環境の報告
- (3) 勉強会の実施

配置状況：

営業店は「支店長補佐」で101名、コンタクトセンター・管理本部は「スーパーバイザー・課長補佐」で128名、スタッフ部署は「課長補佐」で27名、合計256名

Questionnaire report アンケート報告

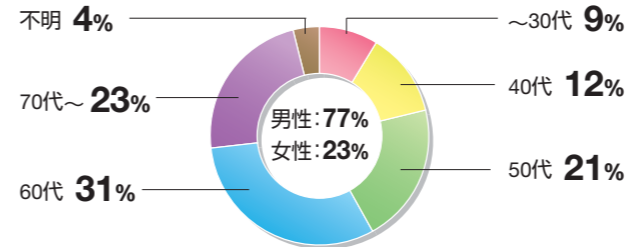
アイフル通信(Vol.22)アンケートより

2000年3月期より弊社では皆様からのご意見を頂戴すべく、期末報告書および中間報告書におきまして皆様にアンケートをお願いしております。より最新の情報を皆様のお手元に直接お届けし、皆様からいただいたご意見を誠実に受け止め、できる限り経営に反映させていきたいと考えております。

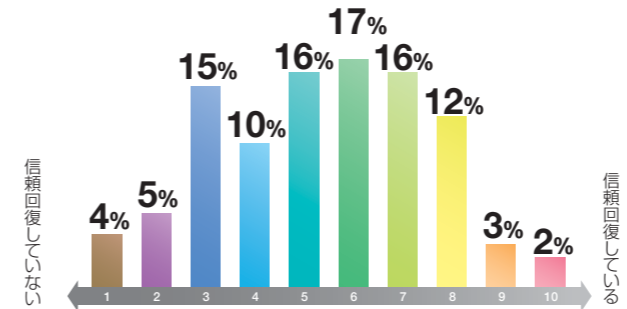
これからも、貴重なご意見をお待ちしております。

アンケート結果(2007年10月末集計)

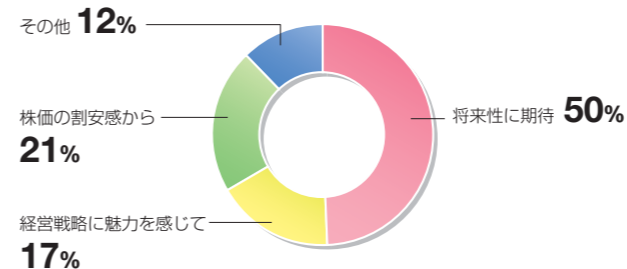
[回答者の属性]



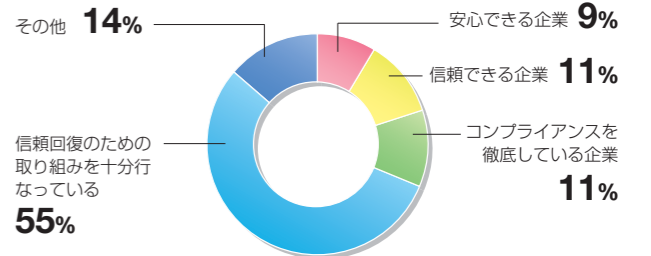
Q2 弊社の信頼回復の度合いについてどのようにお考えですか？



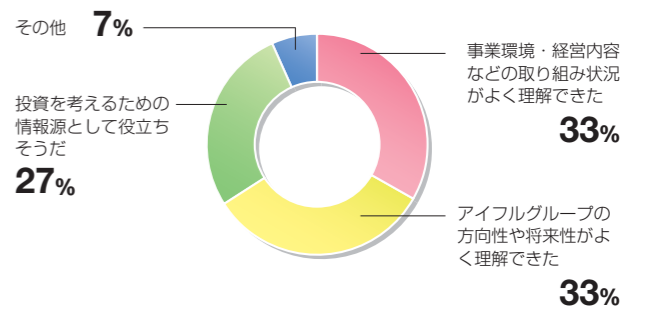
Q4 弊社株式に投資された理由をお聞かせください。



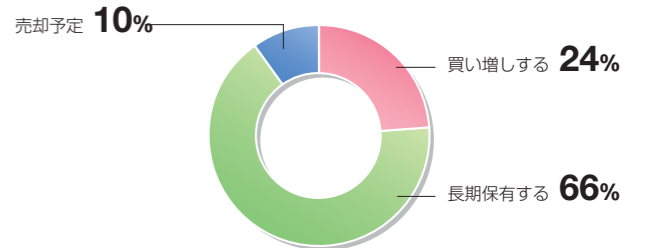
Q1 弊社に対しどのようなイメージをお持ちですか？



Q3 「アイフル通信」をお読みになってのご感想は？



Q5 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか？



会社概要

商号 アイフル株式会社 (AIFUL CORPORATION)
 本社所在地 京都市下京区烏丸通五条上高砂町381-1
 創業 1967年(昭和42年)4月
 設立 1978年(昭和53年)2月
 資本金 833億17百万円
 社員数 2,657名
 主要な事業内容 消費者金融事業
 不動産担保金融事業
 事業者金融事業

主な事業所

本社

〒600-8420 京都市下京区
 烏丸通五条上高砂町381-1

近畿

166店舗

中国

60店舗

九州・沖縄

143店舗

四国

30店舗

東海・北陸

146店舗

東京支社

〒100-0006
 東京都千代田区有楽町1-2-2
 東宝日比谷ビル
 (日比谷シャンテ)

北海道

43店舗

東北

88店舗

関東・甲信越

343店舗

総店舗数	
北海道地区	43
東北地区	88
関東・甲信越地区	343
東海・北陸地区	146
近畿地区	166
中国地区	60
四国地区	30
九州・沖縄地区	143
合 計	1,019

役員

代表取締役社長 社執行役員	福田 吉孝	常勤監査役	松岡 貞行
代表取締役 専務執行役員	川北 太一	常勤監査役	大西 典男
取締役 常務執行役員	羽島 伸太郎	監査役	東 義信
取締役 常務執行役員	酒井 恒雄	執行役員	福田 安孝
取締役 常務執行役員	涌田 暢之	執行役員	尾石 和光
取締役 常務執行役員	高石 良伸	執行役員	堀田 保夫
取締役 執行役員	宗竹 政美	執行役員	高見 章
取締役	佐藤 正之	執行役員	中川 次夫
取締役 執行役員	阿部 浩	執行役員	塩澤 靖雄
取締役	磯野 和幸	執行役員	小林 稔
常勤監査役	日高 正信	執行役員	岡田五三夫
		執行役員	佐藤 至

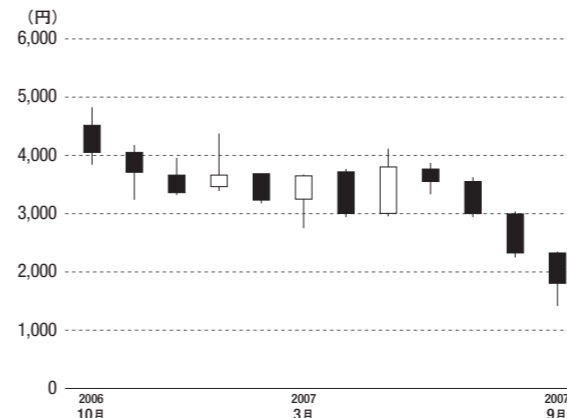
株主構成

発行する株式の総数..... 568,140,000株
 発行済株式の総数..... 142,035,000株
 株主数..... 13,893名

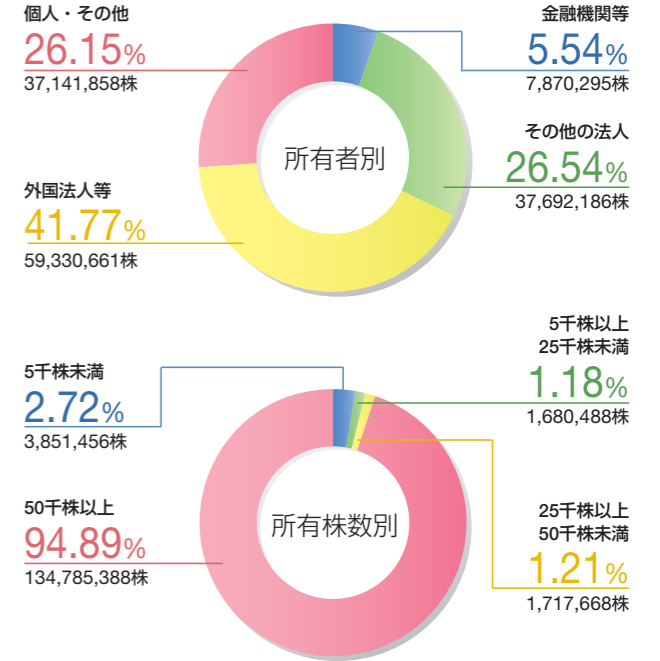
大株主

	持株数/千株	持株比率/%
福田吉孝	28,023	19.73
株式会社 山勝	13,351	9.40
株式会社 丸高	12,271	8.64
エリオリス 株式会社	10,195	7.18
メロンバンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	9,619	6.77
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジエイビーアール デアイエスジーエフイーエイシー	4,510	3.18
福田安孝	3,633	2.56
ザバンク オブ ニューヨークトリーティー ジャステック アカウト	3,052	2.15
ザチェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	2,708	1.91
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド	2,411	1.70

株価および売買高の推移



株式分布図



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 インターネットホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部

届出諸事項の変更・買取請求についてのご案内

住所、届出印、法人株主の代表者、あるいはその役職名、氏名、商号、配当金の振込口座などのご変更は、住友信託銀行本支店で手続きください。ただし、株式会社証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出ください。



アイフル株式会社

本社 / 〒600-8420 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381-1 075-201-2000 (代)
東京支社 / 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100

この冊子に関する
お問い合わせ先

アイフル株式会社 IR室 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル(日比谷シャンテ) 03-4503-6100
IRウェブサイト <http://www.ir-aiful.com>

